

平成29年6月定例会 企画財政委員会の概要

日時 平成29年7月3日(月) 開会 午前10時 4分
閉会 午後 0時 2分

場所 第1委員会室

出席委員 齊藤邦明委員長

白土幸仁 副委員長

吉良英敏委員、新井豪委員、田村琢実委員、小林哲也委員、

野本陽一委員、田並尚明委員、畠山稔委員、福永信之委員、

醍醐清委員、前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 砂川裕紀企画財政部長、堀光敦史企画財政部副部長、小野寺亘改革政策局長、
山崎明弘地域政策局長、山口均参与、竹島晃参事兼交通政策課長、
加藤繁企画総務課長、堀口幸生計画調整課長、徳重覚財政課長、
小松原誠改革推進課長、横田淳一情報システム課長、福田哲也地域政策課長、
石井貴司市町村課長、鈴木柳蔵土地水政策課長

伊東弘道会計管理者、山本好志出納総務課長、鈴木達也会計管理課長

上原満監査事務局長、小林貞雄監査事務局副事務局長兼監査第一課長、
磯田忠夫監査第二課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第71号	平成29年度埼玉県一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第77号	中核市の指定に係る申出の同意について	原案可決

2 請願

なし

報告事項

駅ホームの転落防止対策について

【付託議案に対する質疑】

田並委員

これまでの中核市移行の事例では、保健所の専門職の育成が大変だと聞くが、人を育てることに関し、県として一生懸命支援してもらえるのか。

地域政策課長

川口市からも専門的知識を有する者がいないことが大変だという話は聞いている。市からは、県職員で専門的知識を有する者の市への派遣及び市職員を県で実務研修生として研修させてほしい旨の要請が来ている。平成28年度からは、県職員1名を派遣し、市からは現在、34名の実務研修生を受け入れている。そのような形で、中核市になっても、保健所の業務がスムーズに動くよう対応している。

田並委員

保健所などは人の命に関わるため、県からの人的支援については、中核市移行後も期限を切らずにやってほしいという要望があるが、どうか。

地域政策課長

人事に関することなので答えることは難しい。こちらからは、関係部門に話をする形を取らせていただく。

吉良委員

- 1 県が考える中核市の移行のメリットは何か。
- 2 中核市になれる市は、現在、ほかにいくつあるのか。また、該当する市の意向はどうか。
- 3 分権という観点からは中核市は増えた方がよいと思われるが、県の意向はどうか。

地域政策課長

- 1 メリットは大きく3点ある。1つ目は、市において、地域の実情に合った対応と行政サービスができることである。例えば、民生委員の定数の柔軟な決定や、身体障害者手帳の交付、各種交付・許認可が市の中で完結されることにより、スピーディな行政ができるようになると考えている。2つ目は、市が保健所を設置することにより、保健・医療・福祉のサービスを市が総合的に実施できるようになり、住民の利便性が高まると考える。3つ目は、市のイメージアップや知名度の向上になると考えている。
- 2 現在、埼玉県で中核市の要件を備えているのは5市あり、所沢市、草加市、春日部市、熊谷市、上尾市である。平成28年11月に総務省が行った中核市への意向に関する調査では、いずれの市も移行の希望はないと回答している。
- 3 住民にとって身近な市役所で行政が進められることは非常に重要であり、分権の考え方の基本になっている。中核市移行により行政が住民に近くなることで対応がスピーディになるほか、権限が移譲された事務が市の中で完結することで住民の利便性が高まる。これらのことを踏まえ、中核市に向けた意向があれば県としても支援していきたい。

前原委員

- 1 77法令が県から移ることにより、市において増える事業はどのくらいか。
- 2 事務量の増加を考慮すると、県の財政支援が必要と考えるがどうか。
- 3 県としての今までの支援及びこれからの支援に係る対応を確認したい。

地域政策課長

- 1 県から移譲する事務が2, 200増えることとなるが、市が自ら新しく行う事業もあり、事業数のカウントは難しい。
- 2 中核市になることについては、地方交付税で措置されることとなるので、県からの財政支援は特にない。
- 3 川口市が平成26年11月に移行を表明して以来、県と市で、延べ10回、事務担当者連絡会議を開催してきた。移譲に係る事務や総務省ヒアリングについても、市と県で一緒に対応してきた。人的支援としては、平成28年度から市へ1名派遣している。あわせて、市からも実務研修生として職員に県へ来てもらっている。これからも、こうした人的支援を中心に応援していきたい。

【付託議案に対する討論】

なし